

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年5月15日
【四半期会計期間】	第10期第1四半期（自 2023年1月1日 至 2023年3月31日）
【会社名】	株式会社Photosynth
【英訳名】	Photosynth inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 河瀬 航大
【本店の所在の場所】	東京都港区芝五丁目29番11号
【電話番号】	03-6630-4585
【事務連絡者氏名】	取締役 高橋 謙輔
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝五丁目29番11号
【電話番号】	03-6630-4585
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 村上 航一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第9期 第1四半期 連結累計期間	第10期 第1四半期 連結累計期間	第9期
会計期間	自 2022年1月1日 至 2022年3月31日	自 2023年1月1日 至 2023年3月31日	自 2022年1月1日 至 2022年12月31日
売上高 (千円)	465,201	571,423	1,994,272
経常損失 () (千円)	208,341	53,688	600,073
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失 () (千円)	204,661	49,338	578,171
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	210,254	60,138	616,655
純資産額 (千円)	2,469,848	2,140,674	2,200,812
総資産額 (千円)	4,053,873	3,435,763	3,471,976
1株当たり四半期(当期)純損失 () (円)	13.30	3.18	37.49
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	60.1	59.7	60.5

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載していません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における市場環境は、2020年初から3年にわたって続いた新型コロナウイルス感染症による様々な制限や対策が緩和されたことを受け、企業でも社内におけるイノベーションやコラボレーションの促進を目的に出社を推奨する動きが活発化しております。このような動きの一環として、企業ではオフィスの再整備やハイブリッド勤務を含む多様な働き方への対応、コラボレーションやイノベーションの創出のためのオフィスの再活性化等の取り組みが多く見られております。また、コロナ禍における非対面・非接触のニーズを受けて需要が高まった施設や店舗等の無人・省人運営が一般化し、施設運営効率の改善やコスト削減を通じた価値が広く認識されたことで、引き続きそれらの運営方式への旺盛な需要が喚起されております。

このような状況を受け、当第1四半期連結累計期間における当社グループの事業活動全体では、主力サービスである「Akerun入退室管理システム」によるセキュリティの強化に加え、物理鍵のデジタル化やクラウドを通じた入退室管理がもたらす利便性や管理性の向上、そして勤怠管理や会員管理、予約管理等の外部サービスとの連携を含む入退室データやデジタル鍵の利活用及び無人・省人運営への活用等の価値提供を通じて、新規及び追加での導入が引き続き促進されました。特に、「Akerun入退室管理システム」の主要顧客である中小規模企業での導入が堅調に進んだことに加え、これまでに培った市場における実績や信頼性等が評価され、大規模企業や大型ビルでの導入も加速しております。さらに、フィットネスジムやコワーキングスペース等の会員制施設を中心に無人・省人運営への引き続き旺盛なニーズ等、オフィスだけでなくとどまらない様々な業種や用途における問い合わせや導入も促進されております。

当社グループにおける具体的な取り組みとしては、主力事業であるオフィス領域における継続的な需要や大規模企業や大型ビル等における提案機会の拡大等に対応するために、組織全体の生産性の強化や地方拠点の戦略的統合、サービスや製品の品質の向上、外部連携サービスの拡充等、企業における多様なニーズに対応するための組織体制や収益性の強化、サービス価値の向上に継続的に取り組んでおります。特に、パートナー企業のクラウド型サービスとのAPI連携による提供価値の拡充に引き続き積極的に取り組んでおり、クラウド型勤怠管理システム「ジョブカン勤怠管理」との連携ソリューションの提供を新たに開始しております。また、サポート不動産開発株式会社が運営する恵比寿ガーデンプレイスタワーでは、セキュリティ強化と来訪者向け受付業務の効率化のために、自動ドア等の電気錠を後付けで制御できるAkerunコントローラーを全棟規模で導入するなど、大型ビルでの導入も加速しております。さらに、グループ会社の株式会社MIWA Akerun Technologiesでは、住宅領域における新規サービスの研究開発や経営基盤の強化、積極的な営業活動への投資を継続的に実施しております。

当第1四半期連結累計期間では、2023年度中の連結営業利益の単月での黒字化、及び2024年度の連結営業利益と連結フリーキャッシュフローの通期黒字化の達成に向けて、これら組織体制や収益性の強化、研究開発のための投資、外部連携サービスの拡充に加え、事業基盤としての地方拠点の活用による全国規模での販売網/サポート網の強化等を通じて、主要事業である「Akerun入退室管理システム」の売上、契約社数、ARPUの拡大と新規顧客の獲得を実現しました。

この結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は571,423千円（前年同期比22.8%増）、営業損失は55,407千円（前年同四半期は営業損失211,196千円）、経常損失は53,688千円（前年同四半期は経常損失208,341千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は49,338千円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失204,661千円）となりました。

なお、当社グループは、Akerun事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態の状況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は3,435,763千円となり、前連結会計年度末に比べ36,212千円減少しました。これは主に、有形固定資産に含まれる賃貸用資産及び賃貸用資産仮勘定が97,693千円、無形固定資産に含まれるソフトウェアが48,670千円それぞれ増加した一方で、現金及び預金が191,538千円減少したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は1,295,089千円となり、前連結会計年度末に比べ23,925千円増加しました。これは主に、その他に含まれる未払費用が28,539千円減少した一方で、契約負債が46,360千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は2,140,674千円となり、前連結会計年度末に比べ60,138千円減少しました。これは主に、非支配株主持分が10,799千円減少したこと、及び親会社株主に帰属する四半期純損失49,338千円を計上したことによるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、18,586千円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの資本の財源及び資金の流動性についての分析に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	52,000,000
計	52,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2023年5月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,498,500	15,498,500	東京証券取引所 (グロース市場)	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式であ り、単元株式数は 100株であります。
計	15,498,500	15,498,500	-	-

(注) 提出日現在の発行数には、2023年5月1日から四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年1月1日～ 2023年3月31日	-	15,498,500	-	49,682	-	2,619,682

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2022年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 4,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,491,100	154,911	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 3,000	-	-
発行済株式総数	15,498,500	-	-
総株主の議決権	-	154,911	-

【自己株式等】

2023年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社Photosynth	東京都港区芝五丁目29番11号	4,400	-	4,400	0.03
計	-	4,400	-	4,400	0.03

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2023年1月1日から2023年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,853,805	1,662,266
売掛金	124,024	125,864
原材料及び貯蔵品	17,548	12,499
商品及び製品	544	3,479
その他	123,483	142,881
貸倒引当金	4,809	5,587
流動資産合計	2,114,596	1,941,404
固定資産		
有形固定資産		
賃貸用資産	591,060	643,630
賃貸用資産仮勘定	563,072	608,195
その他	103,912	103,768
減価償却累計額	302,079	320,690
有形固定資産合計	955,964	1,034,903
無形固定資産	298,891	360,288
投資その他の資産	102,523	99,167
固定資産合計	1,357,380	1,494,359
資産合計	3,471,976	3,435,763
負債の部		
流動負債		
買掛金	42,360	43,364
1年内返済予定の長期借入金	103,320	207,240
未払法人税等	6,501	1,818
契約負債	538,499	584,859
その他	283,462	255,575
流動負債合計	974,144	1,092,858
固定負債		
長期借入金	270,710	176,280
資産除去債務	22,138	22,171
その他	4,171	3,780
固定負債合計	297,019	202,231
負債合計	1,271,164	1,295,089
純資産の部		
株主資本		
資本金	49,682	49,682
資本剰余金	2,639,540	2,639,540
利益剰余金	587,784	637,123
株主資本合計	2,101,438	2,052,099
新株予約権	95	95
非支配株主持分	99,278	88,478
純資産合計	2,200,812	2,140,674
負債純資産合計	3,471,976	3,435,763

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
売上高	465,201	571,423
売上原価	50,795	86,560
売上総利益	414,405	484,863
販売費及び一般管理費	625,602	540,270
営業損失()	211,196	55,407
営業外収益		
助成金収入	4,360	-
違約金収入	1,102	3,200
その他	579	390
営業外収益合計	6,042	3,590
営業外費用		
支払利息	3,187	1,292
消費税等差額	-	567
その他	0	10
営業外費用合計	3,187	1,870
経常損失()	208,341	53,688
特別損失		
固定資産除却損	459	4,921
特別損失合計	459	4,921
税金等調整前四半期純損失()	208,800	58,609
法人税、住民税及び事業税	1,454	1,528
法人税等合計	1,454	1,528
四半期純損失()	210,254	60,138
非支配株主に帰属する四半期純損失()	5,593	10,799
親会社株主に帰属する四半期純損失()	204,661	49,338

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
四半期純損失()	210,254	60,138
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	-	-
四半期包括利益	210,254	60,138
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	204,661	49,338
非支配株主に係る四半期包括利益	5,593	10,799

【注記事項】

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
減価償却費	10,857千円	33,143千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、Akerun事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
サブスクリプションサービス	430,223	542,674
オプション品販売等	34,978	28,748
顧客との契約から生じる収益	465,201	571,423
外部顧客への売上高	465,201	571,423

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失()及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり四半期純損失()	13円30銭	3円18銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	204,661	49,338
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失()(千円)	204,661	49,338
普通株式の期中平均株式数(株)	15,390,800	15,493,013
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年5月15日

株式会社Photosynth
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴田 叙男

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂井 知倫

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社Photosynthの2023年1月1日から2023年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年1月1日から2023年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社Photosynth及び連結子会社の2023年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。